

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月1日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 東  
 コード番号 8256 URL <http://www.proroute.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安田 康一  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)森本 裕文 (TEL)06(6262)0303  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年3月21日～平成30年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,736	△7.8	△83	—	△111	—	△114	—
30年3月期第2四半期	5,138	△8.6	61	—	40	—	44	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △102百万円(—%) 30年3月期第2四半期 49百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△5.61	—
30年3月期第2四半期	2.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,956	1,916	38.7
30年3月期	5,187	2,025	39.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,916百万円 30年3月期 2,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年3月21日～平成31年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,900	△2.8	100	35.9	50	33.2	43	11.7	2.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	20,486,540株	30年3月期	20,473,440株
② 期末自己株式数	500株	30年3月期	450株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	20,476,517株	30年3月期2Q	20,473,086株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の不確実性や地政学リスクの影響などが懸念され、景気の先行きに不透明な状況が続いております。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、可処分所得の伸び悩みや将来に対する不安から消費者の節約志向は依然として根強く、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、黒字安定化を実現すべく、事業構造改革を推し進めております。

主力の卸売事業におきましては、PB（プライベートブランド）商品の開発や外販体制の強化により企画提案力の向上を図り、売上拡大に取り組んでまいりました。また、継続して物流改革に取り組み、コスト削減を図ってまいりました。しかしながら、西日本豪雨や度重なる大型台風の襲来等の自然災害の発生及び記録的な猛暑の影響により夏物及び初秋物販売が低調に推移し、営業損益は前年同期を下回りました。

免税事業におきましては、団体バスでの来店を中心に来客数が増加し売上が伸長しておりましたが、9月におきましては、台風被害により関西国際空港が閉鎖されたことに伴い、インバウンド消費が大きく低迷することとなりました。

貿易事業におきましては、業務提携先と商談を重ね、中国への独占販売の権利を有したカラーキーブシャンプー等を中心に商品輸出の準備を進めております。また、新たなヒット商品となりうる製品の開発も進めており、早急に中国国内の保税センターへ一括供給できるビジネスモデルを構築してまいります。

EC事業におきましては、売場中心の卸売事業のEC化を加速させるため、NHNグループ各社の支援を受けながら海外サプライヤー・バイヤーの参加も視野にいたしたプラットフォームの開発に着手しておりますが、より優位性のあるプラットフォーム構築を目指すべく、その要件定義等に時間を有しており、当初の事業開始日程（2018年12月）から遅延し、2019年秋頃の事業開始になる見通しであります。

連結子会社であります株式会社サンマールが営む小売事業におきましては、百貨店僱事への出店や新たに企業ユニフォームの受注など、店舗外売上の獲得を推進してまいりました。また、ユニセックスを基調としたカジュアルアイテムの開発を進めて、日本最大級のファッション通販サイト「Zozotown」に出店いたしました。

以上の結果、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は、47億36百万円（前年同四半期比7.8%減）、営業損失は83百万円（前年同四半期は営業利益61百万円）、経常損失は1億11百万円（前年同四半期は経常利益40百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億14百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益44百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (卸売事業)

売上高は、44億18百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業利益は91百万円（同57.9%減）となりました。

#### (小売事業)

東京都内で小売事業を営む株式会社サンマールの売上高は60百万円（同3.2%増）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

#### (免税事業)

丸屋免税店による訪日旅行者向けの小売り販売を行う免税事業の売上高は2億58百万円（同40.9%増）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は49億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億30百万円減少いたしました。これは主として商品が1億27百万円、流動資産（その他）が1億59百万円それぞれ増加する一方で、現金及び預金が5億82百万円減少したことによるものであります。

負債合計は30億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億21百万円減少いたしました。これは主として買掛金が1億4百万円増加する一方で、短期借入金が1億3百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億22百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は19億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9百万円減少いたしました。これは主として四半期純損失の計上により利益剰余金が1億25百万円減少したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて5億82百万円減少し、17億70百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による支出は3億19百万円（前年同四半期比53.3%増）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額1億4百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失1億11百万円、たな卸資産の増加額1億28百万円、その他の支出1億61百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は28百万円（前年同四半期比90.6%減）となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入3百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出30百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は2億35百万円（前年同四半期は0百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額1億3百万円、長期借入金の返済による支出1億22百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績予想につきましては、平成30年5月2日に発表いたしました数値に変更はありません。なお、開示が必要となりました場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,653,634	2,070,710
受取手形及び売掛金	825,720	841,905
商品	567,677	695,523
その他	66,897	226,420
流動資産合計	4,113,931	3,834,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	431,056	419,063
機械装置及び運搬具(純額)	1,320	1,152
工具、器具及び備品(純額)	23,665	19,118
土地	412,558	412,558
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	138	14,634
有形固定資産合計	868,738	866,526
無形固定資産	79,258	132,696
投資その他の資産		
投資有価証券	81,937	83,264
差入保証金	35,899	32,914
その他	7,437	6,393
投資その他の資産合計	125,274	122,572
固定資産合計	1,073,271	1,121,794
資産合計	5,187,202	4,956,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	360,787	465,087
短期借入金	1,443,610	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	282,102	160,000
未払法人税等	6,266	3,133
未払費用	152,236	167,221
その他	84,693	111,327
流動負債合計	2,329,696	2,246,770
固定負債		
役員退職慰労引当金	31,723	-
退職給付に係る負債	722,256	685,641
資産除去債務	7,752	7,670
長期未払金	-	31,723
その他	69,878	68,427
固定負債合計	831,610	793,463
負債合計	3,161,307	3,040,233
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	51,264
資本剰余金	1,635,854	1,687,118
利益剰余金	296,423	171,338
自己株式	△102	△111
株主資本合計	2,032,175	1,909,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,988	23,314
繰延ヘッジ損益	△5,890	875
退職給付に係る調整累計額	△23,378	△17,677
その他の包括利益累計額合計	△6,280	6,512
純資産合計	2,025,894	1,916,121
負債純資産合計	5,187,202	4,956,355

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
売上高	5,138,269	4,736,722
売上原価	3,939,041	3,650,909
売上総利益	1,199,228	1,085,813
販売費及び一般管理費	1,137,724	1,169,574
営業利益又は営業損失(△)	61,503	△83,761
営業外収益		
受取利息	76	89
受取配当金	1,032	1,174
受取賃貸料	4,648	4,813
その他	3,904	3,766
営業外収益合計	9,662	9,844
営業外費用		
支払利息	11,657	12,195
賃貸費用	11,070	5,588
資金調達費用	6,600	19,617
その他	939	418
営業外費用合計	30,267	37,820
経常利益又は経常損失(△)	40,899	△111,737
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	6,165	-
特別利益合計	6,165	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	47,064	△111,737
法人税、住民税及び事業税	3,133	3,133
法人税等調整額	△1,033	△22
法人税等合計	2,099	3,110
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,965	△114,847
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	44,965	△114,847



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,965	△114,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△368	326
繰延ヘッジ損益	248	6,766
退職給付に係る調整額	4,807	5,700
その他の包括利益合計	4,687	12,792
四半期包括利益	49,653	△102,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,653	△102,055
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	47,064	△111,737
減価償却費	26,383	26,269
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,306	△30,914
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△149,184	-
受取利息及び受取配当金	△1,109	△1,264
支払利息	11,657	12,195
売上債権の増減額(△は増加)	△98,237	△16,185
たな卸資産の増減額(△は増加)	△125,017	△128,990
仕入債務の増減額(△は減少)	173,574	104,299
その他	△73,848	△161,463
小計	△192,023	△307,791
利息及び配当金の受取額	1,109	1,264
利息の支払額	△11,437	△6,929
法人税等の支払額	△6,266	△6,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△208,617	△319,722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△250,000	-
固定資産の取得による支出	△21,462	△30,406
資産除去債務の履行による支出	-	△120
固定資産の売却による支出	△35,348	-
投資有価証券の取得による支出	△813	△828
貸付けによる支出	-	△1,000
貸付金の回収による収入	510	600
差入保証金の差入による支出	△439	△639
差入保証金の回収による収入	424	3,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,129	△28,769
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	64,000	△103,610
長期借入金の返済による支出	-	△122,102
社債の償還による支出	△64,000	-
配当金の支払額	-	△10,021
自己株式の取得による支出	△10	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10	△235,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△280	1,311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△516,037	△582,924
現金及び現金同等物の期首残高	2,925,341	2,353,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,409,303	1,770,710

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)

## 1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月21日 至 平成30年9月20日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月14日 定時株主総会	普通株式	10,236	0.50	平成30年3月20日	平成30年6月15日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年6月14日開催の定時株主総会決議により、平成30年7月17日付けで、資本金及び資本準備金の額の減少を実施いたしました。

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

資本金の減少額	50,000千円
資本準備金の減少額	626,827千円
その他資本剰余金の増加額	676,827千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,896,464	58,323	183,481	5,138,269	—	5,138,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,199	—	494	5,693	△5,693	—
計	4,901,664	58,323	183,975	5,143,963	△5,693	5,138,269
セグメント利益 又は損失(△)	218,432	△4,562	△4,521	209,349	△147,845	61,503

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△147,845千円は、セグメント間取引消去7千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△147,852千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,418,032	60,199	258,490	4,736,722	—	4,736,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,962	—	15	8,978	△8,978	—
計	4,426,995	60,199	258,505	4,745,700	△8,978	4,736,722
セグメント利益 又は損失(△)	91,954	△8,311	△4,471	79,171	△162,933	△83,761

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△162,933千円は、セグメント間取引消去△31千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△162,901千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、平成30年6月14日開催の定時株主総会終結の時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしました。

これにより、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しております。